

平成 28 年度決算

統一的な基準による財務書類 (一般会計等、全体、連結)

平成 30 年 3 月

札幌市財政局財政部企画調査課

目次

1. 概要	4
(1) 統一的な基準による財務書類	4
(2) 会計の範囲	5
(3) 財務書類の種類	6
(4) 民間企業の財務諸表との違い	7
2. 一般会計等財務書類	8
(1) 財務書類の概要	8
(2) 財務書類	11
(3) 注記	14
(4) 附属明細書	18
3. 全体財務書類	25
(1) 財務書類の概要	25
(2) 財務書類	28
(3) 注記	31
(4) 附属明細書	35
4. 連結財務書類	41
(1) 財務書類の概要	41
(2) 財務書類	44
(3) 注記	47
(4) 附属明細書	52
5. 事業別行政コスト計算書	58
(1) 事業別行政コスト計算書作成の目的	58
(2) 作成基準	58
(3) 事業別行政コスト計算書	59
6. 財政指標	69
(1) 純資産比率	69
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率	69
(3) 有形固定資産減価償却率	69
(4) 市民1人あたり資産・負債	69

1. 概要

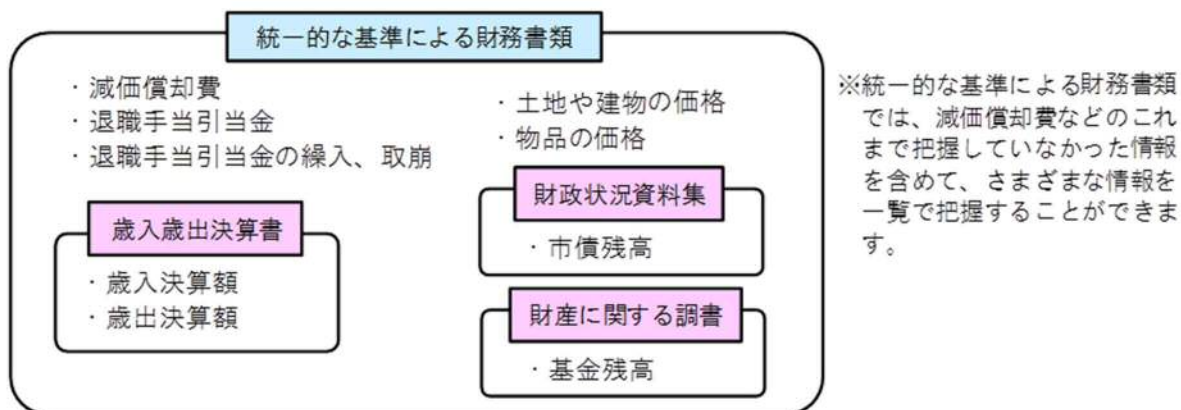
(1) 統一的な基準による財務書類

自治体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るため、現金のやりとりの事実を重視する現金主義を採用しています。

一方、財政状況が厳しさを増す中、本市を含む各自治体では、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図るため、企業会計が採用する発生主義に基づいた財務書類の公表に取り組んできました。発生主義に基づくことで、減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握するとともに、資産や負債の情報を一覧的に表示することで、現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

しかし、財務書類の作成に際しては、その基準が自治体によって異なることから、自治体間の比較が難しいという課題がありました。そこで、平成 26 年 4 月に国が統一的な基準を設定し、自治体間の財務書類の比較が容易になり、財政状況の特徴や課題が理解しやすくなりました。

本市においても、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成することとし、このたび、一般会計等、全体、連結の財務書類を公表するものです。



(2) 会計の範囲

本市では、以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

①一般会計等財務書類

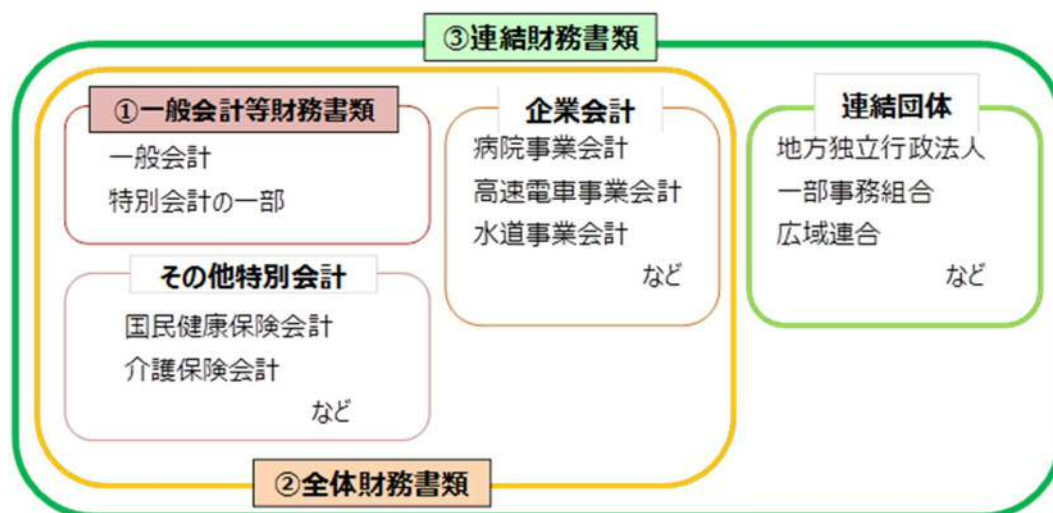
一般会計と、特別会計の一部（土地区画整理会計、母子父子寡婦福祉資金貸付会計、基金会計、公債会計）を統合したものです。

②全体財務書類

①に、他の特別会計と企業会計を統合したものです。

③連結財務書類

②に、一部事務組合や一定の条件を満たした出資団体などを統合したものです。



(4) 民間企業の財務諸表との違い

民間企業においては、財務諸表によって経営成績や財務状況を明らかにすることにより、利害関係者に対し企業の継続性や成長性などを表すことを目的としています。

一方、自治体は、財務書類により減価償却費などの現金以外のコストを含めた行政コストを把握したり、資産や負債の情報を一覽的に表示することで、現在採用している現金主義に基づく会計資料を補完し、一層の説明責任を果たすとともに、より適切な財政運営を図ることを目的としています。

また、財務書類の見方や表の構成にも違いがあります。自治体の財務書類のうち、一会計年度中の費用と収益の大きさを示す行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、費用と収益の差引である当期純利益は企業の経営成績を表すものですが、自治体の場合は、行政サービスを収益でまかなうことを必ずしも想定していないことから、費用と収益の差引をコストの大きさとして整理しています。

一会計年度中の純資産の増減を示す純資産変動計算書は、民間企業の株主資本等変動計算書に相当するものといえます。

民間企業の場合は、当期純利益の大きさと、その利益の配分方法などを示すものですが、自治体の場合は、行政サービスのコストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果、純資産の額がどう増減したかを示しています。

<自治体の財務書類と民間企業の財務諸表の対応関係>

自治体における財務書類		民間企業における財務諸表	
貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・純資産の残高や内訳を示したもの	貸借 対照表	基準日時点における資産・負債・資本の残高や内訳を示したもの
行政コスト及び純 資産変動 計算書	費用と収益の差引を純行政コストとして表示、純行政コストを税収や補助金などの財源で差し引いた結果を純資産の増減として示したもの	損益 計算書	企業の経営成績（利益・損失）を示したもの
		株主資本 等変動 計算書	当期純利益や利益の配分方法など、資本の増減を示したもの
資金収支 計算書	資金の増減を業務活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの	キャッシュ フロー 計算書	資金の増減を営業活動、投資活動、財務活動の3区分で示したもの

2. 一般会計等財務書類

(1) 財務書類の概要

①貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が2兆6,264億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が732億円となっています。

負債については、地方債などがあり、返済期限が一会計年度を超えて到来する固定負債が1兆2,301億円、返済期限が一会計年度内に到来する流動負債が724億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆3,972億円となっています。

(単位 億円)

科目	金額	科目	金額
資産の部	26,997	負債の部	13,025
固定資産	26,264	固定負債	12,301
有形固定資産	21,280	地方債	11,519
事業用資産	11,331	その他	782
インフラ資産	9,837	流動負債	724
物品	112	地方債	561
無形固定資産	32	その他	162
投資その他の資産	4,952		
流動資産	732	負債の部 合計	13,025
現金預金	154	純資産の部	13,972
基金	549	純資産	13,972
その他	29	純資産の部 合計	13,972
資産の部 合計	26,997	負債及び純資産 合計	26,997

②行政コスト及び純資産変動計算書

(単位 億円)

科目	金額
経常費用	7,575
業務費用	3,259
人件費 (職員給与、賞与等引当金繰入額、 退職手当引当金繰入額など)	985
物件費等 (物件費、維持補修費、 減価償却費など)	2,110
その他業務費用 (支払利息など)	164
移転費用	4,317
補助金等	614
社会保障給付	2,936
その他	767
経常収益	394
使用料及び手数料	193
その他	201
純経常行政コスト	7,181
臨時損失	33
臨時利益	9
純行政コスト	7,205
財源	6,940
税収等	4,382
国県等補助金	2,558
本年度差額	▲ 265
その他の変動	7
本年度純資産変動額	▲ 258
前年度末純資産残高	14,230
本年度末純資産残高	13,972

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は7,575億円であり、行政サービスの対価として得られた経常収益は394億円でした。

これら経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは7,205億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金6,940億円が充当されました。

純行政コストと財源の差引などにより、28年度の純資産は前年度に比べ258億円減少しました。

なお、地方交付税の不足分を市が立て替えている臨時財政対策債488億円は、地方交付税とは異なり財源に計上されないため、純資産の減少要因となっています。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は 225 億円の黒字となりました。

公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は 640 億円の赤字となりました。

地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は 440 億円の赤字となりました。

本年度資金収支額は 25 億円の黒字となりました。また、財務活動収支が赤字であることから、地方債の借入が償還を上回り、地方債残高が増加していることがわかります。

(単位 億円)

科目	金額
業務活動収支	225
業務支出	6,922
業務収入	7,146
投資活動収支	▲ 640
投資活動支出	2,066
投資活動収入	1,426
財務活動収支	440
財務活動支出	592
財務活動収入	1,031
本年度資金収支額	25
前年度末資金残高	72
本年度末資金残高	97
本年度末歳計外現金残高	57
本年度末現金預金残高	154

貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,626,434	固定負債	1,230,104
有形固定資産	2,128,003	地方債	1,151,857
事業用資産	1,133,139	長期未払金	1,429
土地	625,466	退職手当引当金	75,072
立木竹	-	損失補償等引当金	1,746
建物	987,736	その他	-
建物減価償却累計額	△ 546,280	流動負債	72,382
工作物	124,430	1年内償還予定地方債	56,140
工作物減価償却累計額	△ 93,337	未払金	263
船舶	3	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 0	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	10,246
航空機	3,103	預り金	5,733
航空機減価償却累計額	△ 1,220	その他	-
その他	51	負債合計	1,302,486
その他減価償却累計額	△ 1	【純資産の部】	
建設仮勘定	33,189	固定資産等形成分	2,681,536
インフラ資産	983,654	余剰分（不足分）	△ 1,284,365
土地	438,886		
建物	27,366		
建物減価償却累計額	△ 14,409		
工作物	1,770,052		
工作物減価償却累計額	△ 1,250,676		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	12,434		
物品	31,865		
物品減価償却累計額	△ 20,654		
無形固定資産	3,226		
ソフトウェア	3,205		
その他	22		
投資その他の資産	495,204		
投資及び出資金	229,865		
有価証券	4,500		
出資金	225,366		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,366		
長期貸付金	2,662		
基金	254,866		
減債基金	145,257		
その他	109,609		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 556		
流動資産	73,222		
現金預金	15,429		
未収金	2,974		
短期貸付金	192		
基金	54,909		
財政調整基金	13,388		
減債基金	41,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 282		
繰延資産	-		
資産合計	2,699,656	純資産合計	1,397,171
		負債及び純資産合計	2,699,656

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額		
経常費用	757,507		
業務費用	325,855		
人件費	98,530		
職員給与費	77,424		
賞与等引当金繰入額	10,246		
退職手当引当金繰入額	6,257		
その他	4,603		
物件費等	210,969		
物件費	104,841		
維持補修費	44,326		
減価償却費	61,784		
その他	18		
その他の業務費用	16,356		
支払利息	12,806		
徴収不能引当金繰入額	728		
その他	2,822		
移転費用	431,652		
補助金等	61,364		
社会保障給付	293,561		
他会計への繰出金	75,618		
その他	1,109		
経常収益	39,438		
使用料及び手数料	19,294		
その他	20,144		
純経常行政コスト	718,069		
臨時損失	3,301		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	3,301		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	869		
資産売却益	697		
その他	171		
		金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
純行政コスト	720,502		720,502
財源	693,957		693,957
税収等	438,189		438,189
国県等補助金	255,768		255,768
本年度差額	△ 26,545		△ 26,545
固定資産等の変動（内部変動）		18,745	△ 18,745
有形固定資産等の増加		75,491	△ 75,491
有形固定資産等の減少		△ 67,031	67,031
貸付金・基金等の増加		139,221	△ 139,221
貸付金・基金等の減少		△ 128,936	128,936
資産評価差額	△ 9	△ 9	
無償所管換等	761	761	
その他	△ 19	△ 19	-
本年度純資産変動額	△ 25,813	19,477	△ 45,290
前年度末純資産残高	1,422,983	2,662,058	△ 1,239,075
本年度末純資産残高	1,397,171	2,681,536	△ 1,284,365

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	692,160
業務費用支出	260,508
人件費支出	94,655
物件費等支出	148,799
支払利息支出	12,806
その他の支出	4,248
移転費用支出	431,652
補助金等支出	61,364
社会保障給付支出	293,561
他会計への繰出支出	75,618
その他の支出	1,109
業務収入	714,646
税込等収入	438,359
国県等補助金収入	237,330
使用料及び手数料収入	19,278
その他の収入	19,679
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	22,485
【投資活動収支】	
投資活動支出	206,619
公共施設等整備費支出	74,005
基金積立金支出	59,658
投資及び出資金支出	3,646
貸付金支出	69,310
その他の支出	-
投資活動収入	142,641
国県等補助金収入	18,438
基金取崩収入	52,383
貸付金元金回収収入	69,620
資産売却収入	2,160
その他の収入	42
投資活動収支	△ 63,978
【財務活動収支】	
財務活動支出	59,185
地方債等償還支出	59,185
その他の支出	-
財務活動収入	103,139
地方債等発行収入	103,139
その他の収入	-
財務活動収支	43,954
本年度資金収支額	2,461
前年度末資金残高	7,235
本年度末資金残高	9,695
前年度末歳計外現金残高	5,501
本年度歳計外現金増減額	232
本年度末歳計外現金残高	5,733
本年度末現金預金残高	15,429

平成 28 年度決算 一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、道路、河川の敷地は、税平均単価に面積を乗じた額を再調達原価としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な電話加入権は備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
平成 28 年度決算では該当がありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
平成 28 年度決算では該当がありません。
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平成 28 年度決算では該当がありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15 年～50 年
工作物 7 年～80 年
物品 2 年～80 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当はありません。

なお、一般会計から企業会計への出資金のうち、実質価額が著しく低下しているものは、病院事業会計と高速電車事業会計への出資金があります。しかし、これらは今後も本市において継続されていく予定の事業であり、現時点で廃止する予定がないため、引当金計上していません。これらの会計への出資金は以下のとおりとなっています。

病院事業会計 4,277 百万円
 高速電車事業会計 165,656 百万円

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、所有権移転ファイナンス・リースについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

平成28年度決算は初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

平成28年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	損失補償債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
札幌総合情報センター(株)	13,895	1,389	12,505	13,895
北海道信用保証協会	11,599	356	11,242	11,599
合計	25,493	1,746	23,748	25,493

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理会計

母子父子寡婦福祉資金貸付会計

基金会計

公債会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 実質赤字額なし

連結実質赤字比率 連結実質赤字額なし

実質公債費比率 3.7%

将来負担比率 59.0%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,657 百万円

(PFIにより整備した山口斎場にかかる将来の支払額 1,657 百万円)

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 23,423 百万円

(繰越明許費繰越額 23,423 百万円)

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

土地（事業用資産）22,505 百万円

平成 29 年 3 月 31 日時点における現在価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額 積立不足額なし

③ 基金借入金（繰替運用）

減債基金 9,803 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 450,146 百万円

元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 59,669 百万円

将来負担額 1,518,112 百万円

充当可能基金額 271,958 百万円

特定財源見込額 224,645 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 790,799 百万円

⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

1,657 百万円

(PFIにより整備した山口斎場にかかる将来の支払額 1,657 百万円)

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 ▲28,687 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

		収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）		923,364	913,882
差額	前年度からの繰越金によるもの	▲ 5,218	0
	会計の範囲の相違によるもの※	383,566	383,353
	内部取引の相殺によるもの※	▲ 341,286	▲ 339,269
資金収支計算書（一般会計等）		960,426	957,965

※整理会計である公債会計の歳入歳出（378,715百万円）を含んでいます。

歳入歳出決算書は、前年度からの繰越金を歳入として計上しているのに対し、資金収支計算書では収入として計上していません。

また、歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています。

さらに、歳入歳出決算書は一般会計と特別会計との間の取引を計上しているのに対し、資金収支計算書では一般会計等の内部取引は相殺しています。

歳入歳出決算書の決算額に、以上の影響額を反映すると、資金収支計算書の収支に一致します。

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 245,617 百万円

一時借入金に係る利子額 一時借入金なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	127,883	321,760	28,878	46,554	13,236	6,723	80,432	625,466
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	128,160	211,193	18,056	32,939	14,703	7,814	28,590	441,456
工作物	2,554	12,879	41	11,004	906	3,064	645	31,093
船舶	-	-	-	-	-	3	-	3
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,883	-	1,883
その他	-	-	-	-	-	50	-	50
建設仮勘定	483	31,843	108	65	18	338	334	33,189
インフラ資産								
土地	438,242	563	-	33	38	10	-	438,886
建物	10,323	2,629	-	-	-	-	5	12,957
工作物	519,140	-	-	0	-	-	237	519,377
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12,434	-	-	-	-	-	-	12,434
物品	1,831	6,036	253	523	24	2,157	387	11,211
合計	1,241,051	586,903	47,337	91,117	28,926	22,041	110,629	2,128,003

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額
北海道瓦斯(株)	2,244,422	0	617	0	112	505
合計	2,244,422	0	617	0	112	505

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
(一財)札幌市職員福利厚生会	3	-
(公財)札幌国際プラザ	400	-
札幌総合情報センター(株)	253	-
札幌広域圏組合	912	-
札幌市立大学	8,210	-
札幌丘珠空港ビル(株)	130	-
病院事業会計出資金	4,277	-
中央卸売市場会計出資金	4,016	-
高速電車事業会計出資金	165,656	-
水道事業会計出資金	20,070	-
下水道事業会計出資金	20,089	-
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	-
(公財)札幌市芸術文化財団	41	-
(一財)札幌市体育協会	60	-
(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	10	-
(株)札幌ドーム	550	-
第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	36	-
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	5	-
(公財)札幌市中小企業共済センター	25	-
(一財)さっぽろ産業振興財団	15	-
(株)札幌花き地方卸売市場	236	-
(一財)札幌産業流通振興協会	30	-
(財)札幌勤労者職業福祉センター	15	-
(株)札幌振興公社	390	-
(一財)札幌市環境事業公社	20	-
(株)札幌エネルギー供給公社	540	-
(公財)札幌市公園緑化協会	20	-
札幌市森林組合	3	-
(株)札幌副都心開発公社	300	-
(一財)札幌市住宅管理公社	5	-
(公財)札幌市防災協会	15	-
(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	-
合計	226,457	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額	今年度 強制評価減	貸借対照表 計上額
(一財)地域社会ライフプラン協会	2	-	2
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	-	2
地方公共団体情報システム機構	2	-	2
(株)ジェイコム札幌	24	-	24
(一財)日本グラウンドワーク協会	3	-	0
札幌大通まちづくり(株)	0	-	0
札幌駅前通まちづくり(株)	0	-	0
北海道空港(株)	15	-	15
札幌国際エア・コターミナル(株)	30	-	30
札幌駅総合開発(株)	181	-	181
(株)北海道エアシステム	76	-	45
地方公共団体金融機構	107	-	107
(株)日本宝くじシステム	2	-	2
(株)北海道曹達	2	-	2
(株)丸果札幌青果	20	-	20
(株)札幌ホクレン青果	20	-	20
(公財)北海道暴力追放センター	200	-	200
(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	-	1
(公財)北海道文学館	5	-	5
(公財)ツール・ド・北海道協会	5	-	5
(株)コンサドーレ	30	-	1
(一財)さっぽろシュリー	1	-	1
(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	-	2
(公財)北海道精神保健推進協会	10	-	10
(株)北海道はまなす食品	10	-	10
(公財)札幌がんセミナー	10	-	10
(公財)北海道健康づくり財団	464	-	464
(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	15
(一財)地域総合整備財団	150	-	150
(一財)地域活性化センター	5	-	5
(株)札幌都市開発公社	123	-	123
北海道信用保証協会	147	-	147
(株)北海道トラクターミナル	50	-	50
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	4	-	4
(株)札幌リゾート開発公社	200	-	200
(株)さっぽろテレビ塔	34	-	34
(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	-	28
(公財)北海道農業公社	0	-	0
(株)北海道畜産公社	71	-	71
北海道農業信用基金協会	2	-	2
(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	-	15
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	-	30
北海道地域暖房(株)	50	-	50
(株)北海道熱供給公社	600	-	600
(一財)道路管理センター	28	-	28
(一財)公園財団	30	-	30
(公財)河川財団	10	-	10
(一財)河川情報センター	5	-	5
(公財)リバーフロント研究所	10	-	10
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	-	1
(一財)石狩川振興財団	0	-	0
(一財)高齢者住宅財団	10	-	10
北海道住宅供給公社	6	-	-
(一財)建築コスト管理システム研究所	1	-	1
(公財)北海道学校保健会	1	-	1
(財)札幌市学校給食会	10	-	10
合計	2,860	-	2,791

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
減債基金(一般会計等分)	-	157,143	-	29,635	186,778
財政調整基金	-	-	-	13,388	13,388
奨学基金	-	1,978	-	-	1,978
小竹正剛奨学基金	-	800	-	-	800
特別奨学基金	-	606	-	-	606
霊園基金	-	2,477	-	-	2,477
災害遺児基金	-	359	-	-	359
市営住宅整備基金	-	-	-	699	699
文化芸術振興基金	-	378	-	-	378
地域福祉振興基金	-	1,978	-	-	1,978
森林保全基金	-	1,008	-	-	1,008
まちづくり推進基金	-	-	9,336	14,327	23,663
環境保全推進基金	-	552	-	-	552
スポーツ振興基金	-	1,968	-	-	1,968
地下鉄高速鉄道基金	-	-	-	955	955
リサイクル推進基金	-	713	-	-	713
敬老優待乗車証基金	-	-	-	-	-
市民まちづくり活動促進基金	-	-	-	233	233
オリンピック・パラリンピック基金	-	-	-	3,002	3,002
土地開発基金	-	-	32,894	31,992	64,885
(備荒資金)	-	-	-	3,354	3,354
合計	-	169,961	42,230	97,585	309,775

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
公共事業等	136,575	7,257	10,565	-	16,545	3,611	105,853	11,913	1,631	-
公営住宅	41,476	1,903	2,920	908	2,864	-	34,784	10,200	-	-
災害復旧	922	73	922	-	-	-	-	-	-	-
緊急防災・減災事業	3,156	361	1,702	239	1,215	-	-	-	-	-
全国防災事業	2,348	-	719	1,629	-	-	-	-	-	-
教育・福祉等	86,520	5,103	9,013	-	9,066	3,786	64,655	14,848	3,928	-
一般単独	343,324	25,379	5,058	1,630	12,136	6,172	318,328	63,081	6,441	-
厚生福祉施設	136	36	136	-	-	-	-	-	-	-
国の予算貸付	1,846	55	-	-	-	-	-	-	-	1,846
減収補てん債	11,338	0	-	-	-	-	11,338	3,792	-	-
減税補てん債	27,918	566	-	-	-	-	27,918	13,519	-	-
臨時税収補てん債	1,730	740	740	-	-	-	990	990	-	-
臨時財政対策債	504,517	9,690	-	-	69,317	16,324	417,777	162,009	-	1,100
その他	46,189	4,976	3,908	2,598	2,600	-	37,083	10,079	-	-
合計	1,207,997	56,140	35,684	7,005	113,742	29,893	1,018,727	290,429	12,000	2,946

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,207,997	849,368	217,356	134,225	2,031	1,639	1,854	1,524	0.990%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,207,997	56,140	57,593	45,095	47,477	46,945	262,333	237,002	244,896	210,516

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	933	728	817	6	838
損失補償等引当金	1,917	-	-	171	1,746
退職手当引当金	76,493	6,257	7,679	-	75,072
賞与等引当金	4,950	10,246	4,950	-	10,246
合計	84,292	17,231	13,445	177	87,901

3. 全体財務書類

(1) 財務書類の概要

① 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が3兆7,449億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が1,318億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が2兆2,855億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が1,553億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は1兆4,359億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		一般会計等との比較	
	A	構成比	B	構成比	B-A	B/A
資産	26,997	100.0	38,767	100.0	11,770	1.4
固定資産	26,264	97.3	37,449	96.6	11,184	1.4
有形固定資産	21,280	78.8	33,987	87.7	12,707	1.6
無形固定資産	32	0.1	272	0.7	239	8.4
投資その他の資産	4,952	18.3	3,190	8.2	▲ 1,762	0.6
流動資産	732	2.7	1,318	3.4	586	1.8
負債	13,025	48.2	24,408	63.0	11,383	1.9
固定負債	12,301	45.6	22,855	59.0	10,554	1.9
流動負債	724	2.7	1,553	4.0	829	2.1
純資産	13,972	51.8	14,359	37.0	387	1.0

一般会計等財務書類との比較では、上下水道や地下鉄などの企業会計で有形固定資産を形成する割合が高いこと、また、資産形成に際して、将来の料金収入での資金回収を前提とした企業債を活用していることから、資産が一般会計等の1.4倍、負債が1.9倍と、資産・負債ともに規模が大きくなっています。

②行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆1,487億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,586億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは9,941億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金9,916億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、28年度の純資産は前年度に比べ4億円増加しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等	全体	一般会計等との比較	
	A	B	B-A	B/A
経常費用	7,575	11,487	3,912	1.5
人件費	985	1,275	290	1.3
物件費等	2,110	3,177	1,067	1.5
その他業務費用	164	330	166	2.0
移転費用	4,317	6,705	2,389	1.6
経常収益	394	1,586	1,191	4.0
純経常行政コスト	7,181	9,902	2,721	1.4
純行政コスト	7,205	9,941	2,736	1.4
財源	6,940	9,916	2,976	1.4
税収等	4,382	6,153	1,771	1.4
国県等補助金	2,558	3,763	1,205	1.5
本年度差額	▲ 265	▲ 25	240	0.1
その他の変動	7	29	22	4.0
本年度純資産変動額	▲ 258	4	262	▲ 0.0
前年度末純資産残高	14,230	14,356	126	1.0
本年度末純資産残高	13,972	14,359	388	1.0

一般会計等との比較では、経常費用は3,912億円増の1.5倍、経常収益は1,191億円増の4.0倍、純経常行政コストは2,721億円増の1.4倍となっています。経常費用のうち移転費用が2,389億円増の1.6倍となっていますが、これは特別会計の国民健康保険事業や介護保険事業などの保険給付事業において、移転費用が大半を占めるためです。

また、経常収益が1,191億円増の4.0倍となっていますが、これは国民健康保険事業などの特別会計や水道事業などの公営企業会計における、それぞれ保険料や水道料金などの経常収益によるものです。

③資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は910億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は979億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は129億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	一般会計等との比較	
			B-A	B/A
業務活動収支	225	910	685	4.0
業務支出	6,922	10,285	3,364	1.5
業務収入	7,146	11,194	4,048	1.6
投資活動収支	▲ 640	▲ 979	▲ 340	1.5
投資活動支出	2,066	2,518	451	1.2
投資活動収入	1,426	1,538	112	1.1
財務活動収支	440	129	▲ 310	0.3
財務活動支出	592	1,201	609	2.0
財務活動収入	1,031	1,330	299	1.3
本年度資金収支額	25	60	35	2.4
前年度末資金残高	72	431	359	6.0
本年度末歳計外現金残高	57	57	0	1.0
本年度末現金預金残高	154	548	394	3.6

一般会計等財務書類との比較では、業務活動収支が685億円の増、投資活動収支は340億円の減、財務活動収支は310億円の減で本年度資金収支額は35億円の増となっています。

全体貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,744,858	固定負債	2,285,493
有形固定資産	3,398,686	地方債	1,766,641
事業用資産	1,485,507	長期未払金	1,463
土地	654,890	退職手当引当金	95,306
立木竹	-	損失補償等引当金	1,746
建物	1,101,465	その他	420,338
建物減価償却累計額	△ 618,127	流動負債	155,270
工作物	750,197	1年内償還予定地方債	108,701
工作物減価償却累計額	△ 442,025	未払金	26,207
船舶	3	未払費用	568
船舶減価償却累計額	△ 0	前受金	428
浮標等	-	前受収益	250
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,116
航空機	3,103	預り金	6,856
航空機減価償却累計額	△ 1,220	その他	144
その他	51		
その他減価償却累計額	△ 1	負債合計	2,440,764
建設仮勘定	37,171	【純資産の部】	
インフラ資産	1,761,825	固定資産等形成分	3,799,960
土地	465,655	余剰分(不足分)	△ 2,364,027
建物	137,703	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 77,804		
工作物	3,051,763		
工作物減価償却累計額	△ 1,865,763		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	50,271		
物品	469,102		
物品減価償却累計額	△ 317,747		
無形固定資産	27,162		
ソフトウェア	3,919		
その他	23,243		
投資その他の資産	319,011		
投資及び出資金	25,453		
有価証券	4,587		
出資金	20,866		
その他	-		
長期延滞債権	13,573		
長期貸付金	2,662		
基金	277,923		
減債基金	149,918		
その他	128,005		
その他	488		
徴収不能引当金	△ 1,088		
流動資産	131,838		
現金預金	54,831		
未収金	20,148		
短期貸付金	192		
基金	54,909		
財政調整基金	13,388		
減債基金	41,521		
棚卸資産	2,437		
その他	198		
徴収不能引当金	△ 878		
繰延資産	-		
資産合計	3,876,696	純資産合計	1,435,933
		負債及び純資産合計	3,876,696

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,148,744			
業務費用	478,200			
人件費	127,520			
職員給与費	102,080			
賞与等引当金繰入額	11,578			
退職手当引当金繰入額	7,540			
その他	6,321			
物件費等	317,682			
物件費	143,760			
維持補修費	55,765			
減価償却費	118,137			
その他	20			
その他の業務費用	32,998			
支払利息	26,263			
徴収不能引当金繰入額	1,117			
その他	5,619			
移転費用	670,544			
補助金等	376,485			
社会保障給付	293,143			
他会計への繰出金	-			
その他	916			
経常収益	158,568			
使用料及び手数料	134,885			
その他	23,682			
純経常行政コスト	990,177			
臨時損失	5,228			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	5,162			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	66			
臨時利益	1,277			
資産売却益	968			
その他	309			
純行政コスト	994,128			
財源	991,581			
税収等	615,284			
国県等補助金	376,297			
本年度差額	△ 2,548			
固定資産等の変動（内部変動）		金額		
有形固定資産等の増加		1,597	△ 1,597	
有形固定資産等の減少		120,919	△ 120,919	
貸付金・基金等の増加		△ 124,345	124,345	
貸付金・基金等の減少		144,640	△ 144,640	
資産評価差額	△ 9	△ 9		
無償所管換等	2,933	2,933		
その他	1	1	-	
本年度純資産変動額	378	4,522	△ 4,144	-
前年度末純資産残高	1,435,555	3,795,438	△ 2,359,883	-
本年度末純資産残高	1,435,933	3,799,960	△ 2,364,027	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【全体財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,028,544
業務費用支出	358,001
人件費支出	124,199
物件費等支出	200,534
支払利息支出	26,316
その他の支出	6,952
移転費用支出	670,543
補助金等支出	376,487
社会保障給付支出	293,143
他会計への繰出支出	-
その他の支出	912
業務収入	1,119,408
税収等収入	611,146
国県等補助金収入	349,010
使用料及び手数料収入	136,165
その他の収入	23,086
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	133
業務活動収支	90,997
【投資活動収支】	
投資活動支出	251,768
公共施設等整備費支出	120,297
基金積立金支出	62,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69,310
その他の支出	4
投資活動収入	153,836
国県等補助金収入	23,052
基金取崩収入	56,554
貸付金元金回収収入	69,620
資産売却収入	2,856
その他の収入	1,755
投資活動収支	△ 97,932
【財務活動収支】	
財務活動支出	120,091
地方債等償還支出	120,046
その他の支出	44
財務活動収入	133,007
地方債等発行収入	132,345
その他の収入	662
財務活動収支	12,916
本年度資金収支額	5,981
前年度末資金残高	43,115
本年度末資金残高	49,096
前年度末歳計外現金残高	5,503
本年度歳計外現金増減額	232
本年度末歳計外現金残高	5,735
本年度末現金預金残高	54,831

平成28年度決算 全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

平成28年度決算では該当がありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～80年

物品 2年～80年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 投資損失引当金
平成28年度決算では該当がありません。
 - ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
 - ③ 退職手当引当金
期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。
 - ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
 - ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。
- (9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。
- (10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
平成28年度決算は初年度のため変更はありません。
- (2) 表示方法の変更
平成28年度決算は初年度のため変更はありません。
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
平成28年度決算は初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
平成28年度決算では該当がありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
平成28年度決算では該当がありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
平成28年度決算では該当がありません。
- (4) 重大な災害等の発生
平成28年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
札幌総合情報センター(株)	13,895百万円	1,390百万円	12,505百万円	13,895百万円
北海道信用保証協会	11,599百万円	356百万円	11,243百万円	11,599百万円
計	25,494百万円	1,746百万円	23,748百万円	25,494百万円

- (2) 係争中の訴訟等
平成28年度決算では該当がありません。

5 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 22,505 百万円

土地 22,505 百万円

平成29年3月31日時点における現在価値を記載しています。

(5) 減価償却累計額 3,322,687 百万円

事業用資産 1,061,373 百万円

建物 618,127 百万円

工作物 442,025 百万円

船舶 0 百万円

航空機 1,220 百万円

その他 1 百万円

インフラ資産 1,943,567 百万円

建物 77,804 百万円

工作物 1,865,763 百万円

物品 317,747 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	141,573	321,760	28,878	56,488	19,036	6,723	80,432	654,890
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	140,487	211,193	18,056	45,125	32,073	7,814	28,590	483,338
工作物	279,416	12,879	41	11,030	1,097	3,064	645	308,172
船舶	-	-	-	-	-	3	-	3
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,883	-	1,883
その他	-	-	-	-	-	50	-	50
建設仮勘定	4,452	31,843	108	76	20	338	334	37,171
インフラ資産								
土地	452,740	563	-	12,304	38	10	-	465,655
建物	45,396	2,629	-	11,869	-	-	5	59,899
工作物	986,707	-	-	199,056	-	-	237	1,186,000
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,049	-	-	26,222	-	-	-	50,271
物品	120,958	6,036	253	20,785	779	2,157	387	151,355
合計	2,195,778	586,903	47,336	382,955	53,043	22,042	110,630	3,398,686

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

会計	銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額
一般会計	北海道瓦斯(株)	2,244,422	-	617	-	112	505
	合計	2,244,422	-	617	-	112	505

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

会計	相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
一般会計	(一財)札幌市職員福利厚生会	3	-
一般会計	(公財)札幌国際プラザ	400	-
一般会計	札幌総合情報センター(株)	253	-
一般会計	札幌広域圏組合	912	-
一般会計	札幌市立大学	8,210	-
一般会計	札幌丘珠空港ビル(株)	130	-
一般会計	(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	100	-
一般会計	(公財)札幌市芸術文化財団	41	-
一般会計	(一財)札幌市体育協会	60	-
一般会計	(一財)さっぽろ健康スポーツ財団	10	-
一般会計	(株)札幌ドーム	550	-
一般会計	第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	36	-
一般会計	(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	5	-
一般会計	(公財)札幌市中小企業共済センター	25	-
一般会計	(一財)さっぽろ産業振興財団	15	-
一般会計	(株)札幌花き地方卸売市場	236	-
一般会計	(一財)札幌産業流通振興協会	30	-
一般会計	(財)札幌勤労者職業福祉センター	15	-
一般会計	(株)札幌振興公社	390	-
一般会計	(一財)札幌市環境事業公社	20	-
一般会計	(株)札幌エネルギー供給公社	540	-
一般会計	(公財)札幌市公園緑化協会	20	-
一般会計	札幌市森林組合	3	-
一般会計	(株)札幌副都心開発公社	300	-
一般会計	(一財)札幌市住宅管理公社	5	-
一般会計	(公財)札幌市防災協会	15	-
一般会計	(公財)札幌市生涯学習振興財団	25	-
軌道事業会計	株札幌振興公社	88	-
高速電車事業会計	(一財)札幌交通事業振興公社	15	-
水道事業会計	札幌市水道サービス協会	5	-
水道事業会計	石狩西部広域水道企業団	9,482	-
下水道事業会計	札幌市下水道資源公社	10	-
	合計	21,949	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

会計	相手先名	出資金額	今年度 強制評価減	貸借対照表 計上額
一般会計	(一財)地域社会ライフプラン協会	2	-	2
一般会計	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	-	2
一般会計	地方公共団体情報システム機構	2	-	2
一般会計	㈱ジェイコム札幌	24	-	24
一般会計	(一財)日本グラウンドワーク協会	3	-	0
一般会計	北海道空港㈱	15	-	15
一般会計	札幌国際エアカーゴターミナル㈱	30	-	30
一般会計	札幌駅総合開発㈱	181	-	181
一般会計	㈱北海道エアシステム	76	-	45
一般会計	地方公共団体金融機構	107	-	107
一般会計	㈱日本宝くじシステム	2	-	2
一般会計	㈱北海道曹達	2	-	2
一般会計	㈱丸果札幌青果	20	-	20
一般会計	㈱札幌ホクレン青果	20	-	20
一般会計	(公財)北海道暴力追放センター	200	-	200
一般会計	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	-	1
一般会計	(公財)北海道文学館	5	-	5
一般会計	(公財)ソールド・北海道協会	5	-	5
一般会計	㈱コンサドーレ	30	-	1
一般会計	(一財)さっぽろシュリー	1	-	1
一般会計	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	-	2
一般会計	(公財)北海道精神保健推進協会	10	-	10
一般会計	㈱北海道はまなす食品	10	-	10
一般会計	(公財)札幌がんセミナー	10	-	10
一般会計	(公財)北海道健康づくり財団	464	-	464
一般会計	(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	15
一般会計	(一財)地域総合整備財団	150	-	150
一般会計	(一財)地域活性化センター	5	-	5
一般会計	㈱札幌都市開発公社	123	-	123
一般会計	北海道信用保証協会	147	-	147
一般会計	㈱北海道トラクターミナル	50	-	50
一般会計	㈱北海道ソフトウェア技術開発機構	4	-	4
一般会計	㈱札幌リゾート開発公社	200	-	200
一般会計	㈱さっぽろテレビ塔	34	-	34
一般会計	(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	-	28
一般会計	㈱北海道畜産公社	71	-	71
一般会計	北海道農業信用基金協会	2	-	2
一般会計	(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	-	15
一般会計	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	-	30
一般会計	北海道地域暖房㈱	50	-	50
一般会計	㈱北海道熱供給公社	600	-	600
一般会計	(一財)道路管理センター	28	-	28
一般会計	(一財)公園財団	30	-	30
一般会計	(公財)河川財団	10	-	10
一般会計	(一財)河川情報センター	5	-	5
一般会計	(公財)リバーフロント研究所	10	-	10
一般会計	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	-	1
一般会計	(一財)高齢者住宅財団	10	-	10
一般会計	北海道住宅供給公社	6	-	0
一般会計	(一財)建築コスト管理システム研究所	1	-	1
一般会計	(公財)北海道学校保健会	1	-	1
一般会計	(公財)札幌市学校給食会	10	-	10
中央卸売市場事業会計	地方公共団体金融機構	3	-	3
高速電車事業会計	地方公共団体金融機構	48	-	48
水道事業会計	地方公共団体金融機構	20	-	20
下水道事業会計	地方公共団体金融機構	25	-	25
	合計	2,956	-	2,887

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	-	-	-	13,388	13,388
減債基金	-	157,143	-	34,296	191,439
その他	9,322	18,619	42,230	57,834	128,005
合計	9,322	175,762	42,230	105,518	332,832

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	136,575	7,257	10,565	-	16,545	3,611	105,853	11,913	1,631	-
公営住宅建設	41,476	1,903	2,920	908	2,864	-	34,784	10,200	-	-
災害復旧	922	73	922	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	86,520	5,103	9,013	-	9,066	3,786	64,655	14,848	3,928	-
一般単独事業	343,324	25,379	5,058	1,630	12,136	6,172	318,328	63,081	6,441	-
その他	7,486	452	2,557	1,868	1,215	-	-	-	-	1,846
【特別分】										
臨時財政対策費	504,517	9,690	-	-	69,317	16,324	417,777	162,009	-	1,100
減税補てん債	27,918	566	-	-	-	-	27,918	13,519	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,068	740	740	-	-	-	12,328	4,782	-	-
【その他】										
その他	713,536	57,538	195,461	236,431	146,502	59,887	74,753	47,749	-	502
合計	1,875,342	108,701	227,236	240,837	257,645	89,780	1,056,396	328,101	12,000	3,448

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,104	1,118	3,250	6	1,966
賞与引当金	6,814	12,116	6,814	-	12,116
退職手当引当金	97,091	7,438	9,206	17	95,306
損失補償等引当金	1,917	-	-	171	1,746
合計	109,926	20,672	19,270	194	111,134

4. 連結財務書類

(1) 財務書類の概要

① 連結対象団体

連結財務書類は、全体財務書類に下記の団体を統合したものです。

- ・ 一部事務組合・広域連合
- ・ 地方独立行政法人
- ・ 第三セクター

第三セクターについては、下記の団体を連結対象としています。

- ・ 札幌市からの出資比率が 50%超の団体
- ・ 札幌市からの出資比率が 50%以下の団体で、職員の派遣や支援などの状況から札幌市の関与が大きい団体

② 貸借対照表

資産については、土地・建物などの固定資産が 3 兆 8,309 億円、基金の一部や現金預金などの流動資産が 1,577 億円となっています。

負債については、返済期限が一般会計年度を超えて到来する固定負債が 2 兆 3,496 億円、返済期限が一般会計年度内に到来する流動負債が 1,658 億円となっています。

資産と負債の差引である純資産は 1 兆 4,731 億円となっています。

単位：億円、%、倍率

	一般会計等		全体		連結		一般会計等との比較		全体との比較	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C-A	C/A	C-B	C/B
資産	26,997	100.0	38,767	100.0	39,886	100.0	12,889	1.5	1,119	1.0
固定資産	26,264	97.3	37,449	96.6	38,309	96.1	12,045	1.5	860	1.0
有形固定資産	21,280	78.8	33,987	87.7	34,463	86.4	13,183	1.6	476	1.0
無形固定資産	32	0.1	272	0.7	417	1.0	384	12.9	145	1.5
投資その他の資産	4,952	18.3	3,190	8.2	3,429	8.6	▲ 1,523	0.7	239	1.1
流動資産	732	2.7	1,318	3.4	1,577	4.0	845	2.2	258	1.2
負債	13,025	48.2	24,408	63.0	25,154	63.1	12,130	1.9	747	1.0
固定負債	12,301	45.6	22,855	59.0	23,496	58.9	11,195	1.9	641	1.0
流動負債	724	2.7	1,553	4.0	1,658	4.2	934	2.3	106	1.1
純資産	13,972	51.8	14,359	37.0	14,731	36.9	759	1.1	372	1.0

全体財務書類との比較では、資産、負債、純資産のいずれも 1.0 倍となっています。

このため、関係団体の財務状況が札幌市の財政全体に与える影響は小さいものと考えられます。

③行政コスト及び純資産変動計算書

社会保障給付や職員の人件費、業務の外部委託にかかる経費など、毎年の行政サービスの費用である経常費用は1兆3,858億円でした。また、行政サービスの対価として得られた経常収益は1,775億円でした。経常費用と経常収益の差引に、臨時的な経費等を加味した純行政コストは1兆2,125億円でした。

純行政コストの財源として税収や補助金1兆2,108億円が充当されました。この結果、純行政コストと財源の差引などにより、28年度の純資産は前年度に比べ156億円減少しました。

単位：億円、倍率

	一般会計等	全体	連結	一般会計等との比較		全体との比較	
	A	B	C	C-A	C/A	C-B	C/B
経常費用	7,575	11,487	13,858	6,283	1.8	2,371	1.2
人件費	985	1,275	1,430	445	1.5	155	1.1
物件費等	2,110	3,177	3,239	1,130	1.5	63	1.0
その他業務費用	164	330	389	225	2.4	59	1.2
移転費用	4,317	6,705	8,800	4,484	2.0	2,095	1.3
経常収益	394	1,586	1,775	1,381	4.5	190	1.1
純経常行政コスト	7,181	9,902	12,083	4,902	1.7	2,181	1.2
純行政コスト	7,205	9,941	12,125	4,920	1.7	2,184	1.2
財源	6,940	9,916	12,108	5,168	1.7	2,192	1.2
税収等	4,382	6,153	7,182	2,800	1.6	1,029	1.2
国県等補助金	2,558	3,763	4,926	2,368	1.9	1,163	1.3
本年度差額	▲ 265	▲ 25	▲ 17	249	0.1	9	0.7
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 164	-	-	-	-
その他の変動	7	29	25	18	3.4	▲ 4	0.9
本年度純資産変動額	▲ 258	4	▲ 156	102	0.6	▲ 160	▲ 41.4
前年度末純資産残高	14,230	14,356	14,888	658	1.0	532	1.0
本年度末純資産残高	13,972	14,359	14,731	760	1.1	372	1.0

全体財務書類との比較では、経常費用は1.2倍となっています。このうち人にかかるコストは1.1倍、物にかかるコストは1.0倍、その他の業務費用は1.2倍、移転費用は1.3倍となっています。一方、経常収益は1.1倍となっており、純行政コストは1.2倍となっています。

また、税収や国・道からの補助金等の財源は1.2倍となっています。

④資金収支計算書

毎年の社会保障給付などの支出と、税収や補助金などの収入との差引である業務活動収支は963億円の黒字となりました。公共施設や道路などの資産形成に関する収支である投資活動収支は1013億円の赤字となりました。地方債の借入・償還の収支である財務活動収支は147億円の黒字となりました。

単位：億円、倍率

	一般会計等 A	全体 B	連結 C	一般会計等との比較		全体との比較	
				C-A	C/A	C-B	C/B
業務活動収支	225	910	963	739	4.3	53	1.1
業務支出	6,922	10,285	12,607	5,685	1.8	2,321	1.2
業務収入	7,146	11,194	13,570	6,423	1.9	2,376	1.2
投資活動収支	▲ 640	▲ 979	▲ 1,013	▲ 373	1.6	▲ 34	1.0
投資活動支出	2,066	2,518	2,633	567	1.3	115	1.0
投資活動収入	1,426	1,538	1,620	194	1.1	82	1.1
財務活動収支	440	129	147	▲ 292	0.3	18	1.1
財務活動支出	592	1,201	1,273	681	2.2	72	1.1
財務活動収入	1,031	1,330	1,420	389	1.4	90	1.1
本年度資金収支額	25	60	98	73	4.0	38	1.6
前年度末資金残高	72	431	669	597	9.3	238	1.6
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 17	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	57	57	57	0	1.0	0	1.0
本年度末現金預金残高	154	548	807	653	5.2	259	1.5

全体財務書類との比較では、業務活動収支が53億円の増、投資活動収支は34億円の減、財務活動収支は18億円の増で本年度資金収支額は38億円の増となっています。

連結貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,830,903	固定負債	2,349,619
有形固定資産	3,446,309	地方債	1,789,518
事業用資産	1,510,260	長期未払金	1,580
土地	662,650	退職手当引当金	98,128
立木竹	-	損失補償等引当金	1,746
建物	1,140,136	その他	458,647
建物減価償却累計額	△ 641,102	流動負債	165,826
工作物	753,565	1年内償還予定地方債	110,814
工作物減価償却累計額	△ 444,310	未払金	29,480
船舶	3	未払費用	1,212
船舶減価償却累計額	△ 0	前受金	1,290
浮標等	-	前受収益	250
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	12,997
航空機	3,103	預り金	7,361
航空機減価償却累計額	△ 1,220	その他	2,422
その他	51		
その他減価償却累計額	△ 1	負債合計	2,515,445
建設仮勘定	37,385	【純資産の部】	
インフラ資産	1,776,515	固定資産等形成分	3,886,063
土地	467,406	余剰分(不足分)	△ 2,420,353
建物	137,942	他団体出資等分	7,435
建物減価償却累計額	△ 77,821		
工作物	3,065,516		
工作物減価償却累計額	△ 1,866,799		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建物仮勘定	50,271		
物品	482,055		
物品減価償却累計額	△ 322,521		
無形固定資産	41,654		
ソフトウェア	18,304		
その他	23,349		
投資その他の資産	342,941		
投資及び出資金	11,374		
有価証券	2,929		
出資金	8,445		
その他	-		
長期延滞債権	13,622		
長期貸付金	2,447		
基金	314,368		
減債基金	149,918		
その他	164,450		
その他	2,226		
徴収不能引当金	△ 1,097		
流動資産	157,687		
現金預金	80,704		
未収金	18,491		
短期貸付金	192		
基金	54,968		
財政調整基金	13,447		
減債基金	41,521		
棚卸資産	2,755		
その他	1,461		
徴収不能引当金	△ 884		
繰延資産	-		
資産合計	3,988,590	純資産合計	1,473,145
		負債及び純資産合計	3,988,590

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額			
経常費用	1,385,811			
業務費用	505,786			
人件費	142,989			
職員給与費	115,939			
賞与等引当金繰入額	12,399			
退職手当引当金繰入額	7,922			
その他	6,729			
物件費等	323,943			
物件費	143,129			
維持補修費	56,984			
減価償却費	120,642			
その他	3,188			
その他の業務費用	38,853			
支払利息	26,626			
徴収不能引当金繰入額	1,120			
その他	11,108			
移転費用	880,025			
補助金等	584,155			
社会保障給付	293,143			
他会計への繰出金	-			
その他	2,727			
経常収益	177,520			
使用料及び手数料	135,323			
その他	42,198			
純経常行政コスト	1,208,291			
臨時損失	5,487			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	5,178			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	309			
臨時利益	1,296			
資産売却益	968			
その他	328			
		金額		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
純行政コスト	1,212,481		1,212,481	-
財源	1,210,804		1,210,804	-
税収等	718,217		718,217	-
国県等補助金	492,587		492,587	-
本年度差額	△ 1,677		△ 1,677	-
固定資産等の変動（内部変動）		7,174	△ 7,174	
有形固定資産等の増加		131,205	△ 131,205	
有形固定資産等の減少		△ 129,082	129,082	
貸付金・基金等の増加		147,729	△ 147,729	
貸付金・基金等の減少		△ 142,677	142,677	
資産評価差額	△ 240	△ 240		
無償所管換等	2,933	2,933		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 16,444	△ 46,171	30,980	△ 1,253
その他	△ 205	1	△ 206	
本年度純資産変動額	△ 15,632	△ 36,302	21,923	△ 1,253
前年度末純資産残高	1,488,777	3,922,365	△ 2,442,276	8,688
本年度末純資産残高	1,473,145	3,886,063	△ 2,420,353	7,435

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

【連結財務書類】

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,260,683
業務費用支出	380,653
人件費支出	139,284
物件費等支出	202,032
支払利息支出	26,678
その他の支出	12,659
移転費用支出	880,030
補助金等支出	583,682
社会保障給付支出	293,143
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,205
業務収入	1,356,959
税込等収入	714,010
国県等補助金収入	464,769
使用料及び手数料収入	136,622
その他の収入	41,557
臨時支出	83
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	83
臨時収入	143
業務活動収支	96,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	263,283
公共施設等整備費支出	124,914
基金積立金支出	69,000
投資及び出資金支出	31
貸付金支出	69,026
その他の支出	313
投資活動収入	161,993
国県等補助金収入	23,054
基金取崩収入	64,976
貸付金元金回収収入	69,188
資産売却収入	2,894
その他の収入	1,881
投資活動収支	△ 101,290
【財務活動収支】	
財務活動支出	127,289
地方債等償還支出	125,065
その他の支出	2,224
財務活動収入	142,009
地方債等発行収入	139,035
その他の収入	2,974
財務活動収支	14,720
本年度資金収支額	9,766
前年度末資金残高	66,941
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,737
本年度末資金残高	74,969
前年度末歳計外現金残高	5,503
本年度歳計外現金増減額	232
本年度末歳計外現金残高	5,735
本年度末現金預金残高	80,704

平成28年度決算 連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの及び寄附取得のもの……………再調達原価

ただし、取得価格が不明な電話加入権は備忘価格1円としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

また、償却原価法を採用している連結対象団体のうち一部においては、取得価額と券面額との差額について重要性の乏しいものについては、取得価額により評価しています。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定。）

ただし、一部の連結対象団体においては、総平均法によっています。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

平成28年度決算では該当がありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料、仕掛品、商品、貯蔵品等……………最終仕原価法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては、個別法、先入先出法、移動平均法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 7年～80年

物品 2年～80年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

また、定率法を採用している連結対象団体のうち一部においては、平成10年4月1日以降に取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物について定額法を採用しています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、一部の連結対象団体については自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っているため、資産として計上していません。

ただし、一部の連結対象団体についてはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

平成28年度決算では該当がありません。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額、貸倒実績率等、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、一部の連結対象団体においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、札幌市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っています。

(10) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

一部の連結対象団体においては、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い（実務対応報告台32号平成28年6月17日）を当年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

(2) 表示方法の変更

平成28年度決算は初年度のため変更はありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

平成28年度決算は初年度のため変更はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

平成28年度決算では該当がありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

平成28年度決算では該当がありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

平成28年度決算では該当がありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成28年度決算では該当がありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、損失補償契約を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
北海道信用保証協会	11,599百万円	356百万円	11,243百万円	11,599百万円
計	11,599百万円	356百万円	11,243百万円	11,599百万円

(2) 係争中の訴訟等

平成28年度決算では該当がありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
駐車場会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
中央卸売市場会計	地方公営企業会計	全部連結	—
軌道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
高速電車事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
札幌広域圏組合	一部事務組合	比例連結	67.51%
石狩西部広域水道企業団	一部事務組合	比例連結	29.13%
北海道後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	32.34%
札幌市立大学	地方独立行政法人	全部連結	—
(株)札幌振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌国際プラザ	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌勤労者職業福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)パシフィック・ミュージック・フェスティバル組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌産業流通振興協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌ドーム	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌花き地方卸売市場	第三セクター等	全部連結	—
(公財)第8回札幌アジア冬季競技大会組織委員会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市交通事業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市芸術文化財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市職員福利厚生会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市生涯学習振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市防災協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市水道サービス協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌住宅管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)札幌市下水道資源公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財)さっぽろ産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財)札幌市公園緑化協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)さっぽろ青少年女性活動協会	第三セクター等	全部連結	—
札幌市森林組合	第三セクター等	全部連結	—
札幌総合情報センター(株)	第三セクター等	全部連結	—
(株)札幌エネルギー供給公社	第三セクター等	比例連結	36.0%
(株)札幌丘珠空港ビル	第三セクター等	比例連結	26.1%
(公財)札幌市中小企業共済センター	第三セクター等	比例連結	50.0%
(一財)札幌市環境事業公社	第三セクター等	比例連結	50.0%
(株)札幌副都心開発公社	第三セクター等	比例連結	34.5%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 広域連合は、すべて全部連結の対象としています。
- ④ 地方独立行政法人は、すべて全部連結の対象としています。

- ⑤ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。
- ⑥ 北海道市町村備考資金組合については統一的な基準による財務書類の作成を行っていないため全部連結の対象としていません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合も含む）

イ 内訳

事業用資産 22,505 百万円

土地 22,505 百万円

平成29年3月31日時点における現在価値を記載しています。

(5) 減価償却累計額 3,353,774 百万円

事業用資産 1,086,633 百万円

建物 641,102 百万円

工作物 444,310 百万円

船舶 0 百万円

航空機 1,220 百万円

その他 1 百万円

インフラ資産 1,944,620 百万円

建物 77,821 百万円

工作物 1,866,799 百万円

物品 322,521 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産								
土地	141,573	323,512	28,878	56,488	25,037	6,723	80,439	662,650
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	140,499	216,447	18,108	45,941	41,629	7,814	28,596	499,034
工作物	279,416	13,045	42	11,172	1,852	3,064	664	309,255
船舶	-	-	-	-	-	3	-	3
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	1,883	-	1,883
その他	-	-	-	-	-	50	-	50
建設仮勘定	4,452	31,845	108	85	223	338	334	37,385
インフラ資産								
土地	454,492	563	-	12,303	38	10	-	467,406
建物	45,617	2,629	-	11,870	-	-	5	60,121
工作物	999,424	-	-	199,056	-	-	237	1,198,717
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	24,049	-	-	26,222	-	-	-	50,271
物品	121,832	6,882	275	21,150	6,849	2,158	388	159,534
合計	2,211,354	594,923	47,411	384,287	75,628	22,043	110,663	3,446,309

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

会計または団体	銘柄名	株数・口数など	時価単価	貸借対照表計上額	取得単価	取得原価	評価差額
一般会計	北海道瓦斯株	2,244,422	-	617	-	112	505
札幌振興公社	円建債	1,000,000	-	100	-	100	△ 1
札幌花き中央卸売市場	札幌市債	50,000	-	5	-	5	0
札幌花き中央卸売市場	札幌市債	100,000	-	10	-	10	0
札幌市交通事業振興公社	札幌市債28年2回	300,000	-	30	-	30	0
札幌市職員福利厚生会	第一生命ホールディングス	3,300	-	6	-	5	1
札幌副都心開発公社	株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	882	-	1	-	1	0
	合計	3,698,604	-	769	-	263	505

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

会計または団体	相手先名	貸借対照表計上額	投資損失引当金計上額
一般会計	札幌広域圏組合	296	-
一般会計	札幌丘珠空港ビル(株)	96	-
一般会計	(公財)札幌市中小企業共済センター	13	-
一般会計	(一財)札幌市環境事業公社	10	-
一般会計	(株)札幌エネルギー供給公社	346	-
一般会計	(株)札幌副都心開発公社	197	-
水道事業会計	石狩西部広域水道企業団	6,719	-
	合計	7,677	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

会計または団体	相手先名	出資金額	今年度強制評価減	貸借対照表計上額
一般会計	(一財)地域社会ライフプラン協会	2	-	2
一般会計	(一財)地方公務員安全衛生推進協会	2	-	2
一般会計	地方公共団体情報システム機構	2	-	2
一般会計	株式会社ジェイコム札幌	24	-	24
一般会計	(一財)日本グラウンドワーク協会	3	-	-
一般会計	北海道空港株	15	-	15
一般会計	札幌国際エアカーゴターミナル株	30	-	30
一般会計	札幌駅総合開発株	181	-	181
一般会計	株式会社北海道エアシステム	76	-	45
一般会計	地方公共団体金融機構	107	-	107
一般会計	株式会社日本宝くじシステム	2	-	2
一般会計	株式会社北海道曹達	2	-	2
一般会計	株式会社丸果札幌青果	20	-	20
一般会計	株式会社札幌ホクレン青果	20	-	20
一般会計	(公財)北海道暴力追放センター	200	-	200
一般会計	(公財)アイヌ文化振興・研究推進機構	1	-	1
一般会計	(公財)北海道文学館	5	-	5
一般会計	(公財)ツールド・北海道協会	5	-	5
一般会計	株式会社コンソーレ	30	-	1
一般会計	(一財)さっぽろシュリー	1	-	1
一般会計	(公財)北海道障がい者スポーツ協会	2	-	2
一般会計	(公財)北海道精神保健推進協会	10	-	10
一般会計	株式会社北海道はまなす食品	10	-	10
一般会計	(公財)札幌がんセミナー	10	-	10
一般会計	(公財)北海道健康づくり財団	464	-	464
一般会計	(公社)北海道私学振興基金協会	15	-	15
一般会計	(一財)地域総合整備財団	150	-	150
一般会計	(一財)地域活性化センター	5	-	5
一般会計	株式会社札幌都市開発公社	123	-	123
一般会計	北海道信用保証協会	147	-	147
一般会計	株式会社北海道トラックターミナル	50	-	50
一般会計	株式会社北海道ソフトウェア技術開発機構	4	-	4
一般会計	株式会社札幌リゾート開発公社	200	-	200
一般会計	株式会社さっぽろテレビ塔	34	-	34
一般会計	(一財)北海道勤労者信用基金協会	28	-	28
一般会計	株式会社北海道畜産公社	71	-	71
一般会計	北海道農業信用基金協会	2	-	2
一般会計	(公社)北海道青果物価格安定基金協会	15	-	15
一般会計	(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	-	30
一般会計	北海道地域暖房株	50	-	50
一般会計	株式会社北海道熱供給公社	600	-	600
一般会計	(一財)道路管理センター	28	-	28
一般会計	(一財)公園財団	30	-	30

(単位:百万円)

会計または団体	相手先名	出資金額	今年度 強制評価減	貸借対照表 計上額
一般会計	(公財)河川財団	10	-	10
一般会計	(一財)河川情報センター	5	-	5
一般会計	(公財)リバーフロント研究所	10	-	10
一般会計	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	1	-	1
一般会計	(一財)高齢者住宅財団	10	-	10
一般会計	北海道住宅供給公社	6	-	0
一般会計	(一財)建築コスト管理システム研究所	1	-	1
一般会計	(公財)北海道学校保健会	1	-	1
一般会計	(公財)札幌市学校給食会	10	-	10
中央卸売市場事業会計	地方公共団体金融機構	3	-	3
高速電車事業会計	地方公共団体金融機構	48	-	48
水道事業会計	地方公共団体金融機構	20	-	20
下水道事業会計	地方公共団体金融機構	25	-	25
札幌振興公社	㈱コンサドーレ	1	1	0
札幌振興公社	株式会社さっぽろテレビ塔	5	-	5
札幌振興公社	株式会社ネクステップ	3	-	3
勤労者職業福祉センター	北札幌商店街振興組合	0	-	0
札幌ドーム	㈱北海道日本ハムファイターズ	10	-	10
札幌花き中央卸売市場	ほくほくフィナンシャルグループ	20	-	20
札幌森林組合	北海道森林組合連合会	2	-	2
札幌森林組合	農林中央金庫	1	-	1
札幌総合情報センター	㈱コンサドーレ	0	-	0
札幌副都心開発	㈱ニッセンエスコート	0	-	0
札幌副都心開発	㈱ほくせん	1	-	0
札幌副都心開発	㈱コンサドーレ	1	1	0
	合計	3,000	2	2,928

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	-	-	-	13,447	13,447
減債基金	-	157,143	-	34,296	191,439
その他	13,354	23,847	42,230	85,019	164,450
合計	13,354	180,990	42,230	132,762	369,336

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共 団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
	うち1年内 償還予定	共同発行債						うち 住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	136,575	7,257	10,565	-	16,545	3,611	105,853	11,913	1,631	-
公営住宅建設	41,476	1,903	2,920	908	2,864	-	34,784	10,200	-	-
災害復旧	922	73	922	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	86,520	5,103	9,013	-	9,066	3,786	64,655	14,848	3,928	-
一般単独事業	343,324	25,379	5,058	1,630	12,136	6,172	318,328	63,081	6,441	-
その他	7,486	452	2,557	1,868	1,215	-	-	-	-	1,846
【特別分】										
臨時財政対策費	504,517	9,690	-	-	69,317	16,324	417,777	162,009	-	1,100
減税補てん債	27,918	566	-	-	-	-	27,918	13,519	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,068	740	740	-	-	-	12,328	4,782	-	-
【その他】										
その他	738,526	59,651	195,461	236,431	164,061	61,266	74,753	47,749	-	6,554
合計	1,900,332	110,814	227,236	240,837	275,204	91,159	1,056,396	328,101	12,000	9,500

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,126	1,120	3,255	10	1,981
賞与引当金	7,613	12,997	7,613	-	12,997
退職手当引当金	99,684	7,811	9,347	20	98,128
損失補償等引当金	1,917	-	-	171	1,746
合計	113,340	21,928	20,215	201	114,852

5. 事業別行政コスト計算書

(1) 事業別行政コスト計算書作成の目的

札幌市では、行政活動にかかるコスト等を示すため、発生主義の考えに基づき、行政コスト計算書などの財務書類を作成し、公表しています。行政コスト計算書の特徴は、引当金繰入や減価償却費といった、従来の自治体の現金主義会計では見えないコストを含めて把握することができる点にあります。

そこで、市民の皆様身近なサービスを提供している事業から 10 事業を抽出し、この手法を用いて以下の観点から分析を行いました。

- ・ 人件費や現金収支を伴わないコスト（減価償却費や引当金繰入など）を含めた、事業に要するコストの全体像を把握する。
- ・ 事業に関するコストと、関連する収入を示すことにより、費用と収益の関係を把握する。
- ・ 事業にかかる受益と負担の関係や、市税等の一般財源の充当状況を明らかにする。
- ・ 事業において提供するサービスのコストを、「市民 1 人あたり」など実感の湧く単位で提示する。

(2) 作成基準

作成に当たっては、原則「統一的な基準」における一般会計等の行政コスト計算書の作成方法をもとにしています。このため、算出したコストには、減価償却費や引当金繰入など、現金主義会計はない項目が含まれていることから、市の決算額や、他の資料で見られる「市民 1 人あたりコスト」などとは異なる考え方で作成されたものであり、数字が異なる場合があることにご留意願います。

また、市民の皆様への分かりやすさを重視し、市の事業区分では複数の事業を、統合して 1 つの事業としている（「除雪事業」における「道路除雪費」や「歩道除雪費」など）ほか、「関連収入」について、一般会計等の行政コスト計算書では使用料及び手数料、その他のみを「経常収益」としてはいますが、事業別行政コスト計算書では、その他の事業に関連する収入も表示しています。

戸籍住民窓口業務

出生・婚姻時の戸籍の届出、引越し時の住民異動届、住民票・印鑑証明など各種証明書の発行、印鑑登録など市民の皆さまにとって身近な手続き業務を行っています。



◎人口・世帯数の状況(H29.4.1現在)

住基人口:1,946,407人
住基世帯数:1,040,300世帯
外国人住民数:11,111人

◎主な証明発行手数料

住民票:1通350円
戸籍謄本、戸籍抄本:1通450円
印鑑登録証明書:1通350円

◎28年度届出・証明発行件数

届出	戸籍関係	108,786 件
	住基台帳関係	208,327 件
	印鑑登録	93,023 件
	マイナンバー関係	321,277 件
証明	電子証明書関係	254,748 件
	戸籍証明	557,174 件
	住基関係証明	1,361,719 件
	印鑑証明	552,568 件
	自動車臨時運行許可	9,690 件
合計		3,467,312 件

平成28年度の行政コスト

○ 戸籍住民窓口業務全体の年間コスト	28億8,001万円
○ 市民1人あたり*の市税等の年間投入額	892円
○ 届出・証明発行1件あたり*の処理コスト	831円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	2,318,742
	(2)退職手当引当金繰入額	169,246
	(3)賞与引当金繰入額	187,676
	小計	2,675,664
2	(1)物件費	175,438
	(2)維持補修費	0
	(3)減価償却費	26,249
	小計	201,687
3	(1)補助金等	1,160
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	1,160
4	その他の行政コスト 小計	1,501
行政コスト a		2,880,012

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料等	718,926
2 その他特定財源(国・道からの補助金)	424,724
3 一般財源・市税等 b	1,736,362
市税等の投入割合 b/a	60.3%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	892
届出・証明発行1件あたりのコスト a/d	831

※ 住基人口(H29.4.1現在):1,946,407人…c

※ 28年度届出・証明発行件数:3,467,312世帯…d

徴税業務

まちづくりを進めるための大切な財源である市税を確保するために、市役所や市内の5市税事務所で課税・徴収業務を行っています。また、税に関する証明発行業務も行っています。



◎税目別収入額と収入率 (千円、%)

	28年度決算	収入率	前年度収入率
個人市民税	99,967,858	96.6	96.0
法人市民税	28,286,505	98.9	98.8
固定資産税	109,764,221	98.8	98.6
都市計画税	23,398,518	98.7	98.5
その他の税	26,688,709	99.1	98.9
合計	288,105,811	98.1	97.7

◎税の窓口

市税に関する手続きは、各市税事務所で受け付けています。各市税事務所の担当区は下表のとおりです。

中央市税事務所	中央区
北部市税事務所	北区・東区
東部市税事務所	白石区・厚別区
南部市税事務所	豊平区・清田区・南区
西部市税事務所	西区・手稲区

※給与からの特別徴収による個人市・道民税、法人市民税、固定資産税(償却資産分)、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、事業所税に関する申告・申請、課税内容の確認等は中央市税事務所が市内全域を担当します。

平成28年度の行政コスト

- 徴税業務全体の年間コスト 67億3,773万円
- 市民1人あたり*の市税等の年間投入額 1,930円
- 税込1万円あたり*の徴税コスト 234円

【経常行政コスト】 (千円)

1	(1)人件費	4,625,629
	(2)退職手当引当金繰入額	320,600
	(3)賞与引当金繰入額	355,511
	小計	5,301,740
2	(1)物件費	1,384,020
	(2)維持補修費	143
	(3)減価償却費	0
	小計	1,384,163
3	(1)補助金等	51,828
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	51,828
4	その他の行政コスト 小計	0
行政コスト a		6,737,731

【関連収入】 (千円)

1 使用料・手数料等	80,929
2 その他特定財源(国・道からの補助金)	2,899,730
3 一般財源・市税等 b	3,757,072
市税等の投入割合 b/a	55.8%

【コスト計算】 (円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	1,930
税込1万円当たり徴税コスト a/d × 10,000	234

※ 住基人口(H29.4.1現在): 1,946,407人…c

※ 28年度市税収入額: 288,106百万円…d

清掃業務

清掃業務では、ごみの収集と処理、清掃工場および埋立処理場などの運営管理、資源物のリサイクル、清掃事務所や清掃車両の管理など、ごみの処理全般に関することを行っています。



◎28年度ごみ収集実績 (トン)

家庭ごみ	燃やせるごみ	246,141
	燃やせないごみ	16,347
	大型ごみ	10,578
	びん・缶・ペットボトル	33,857
	容器包装プラスチック	29,072
	雑がみ	23,224
	枝・葉・草	19,968
	その他	3,020
事業ごみ	209,254	
合計	591,462	

◎28年度1世帯あたり家庭ごみ量
・・・367 kg/世帯

◎28年度家庭ごみ1トンあたり収集・処理原価(円)

	収集	処理	合計
燃やせるごみ	19,170	20,684	39,854
燃やせないごみ	28,554	18,594	47,148
大型ごみ	30,959	45,413	76,372
びん・缶・ペットボトル	38,223	34,448	72,671
容器包装プラスチック	26,965	12,957	39,922
雑がみ	17,595	25,699	43,294
枝・葉・草	8,588	12,119	20,707
家庭ごみ全体	21,541	22,413	43,954

◎家庭ごみ処理手数料

燃やせるごみ・燃やせないごみ 2円/リットル
大型ごみ 200～1,800円(品目による)

平成28年度の行政コスト

- 清掃業務全体の年間コスト 222億6,230万円
- 市民1人あたり*の市税等の年間投入額 6,491円
- 1世帯あたりの家庭ごみ年間収集・処理コスト 16,132円

【経常行政コスト】 (千円)

1	(1)人件費	4,759,277
	(2)退職手当引当金繰入額	355,900
	(3)賞与引当金繰入額	394,655
	小計	5,509,832
2	(1)物件費	12,084,669
	(2)維持補修費	15,560
	(3)減価償却費	4,409,958
	小計	16,510,187
3	(1)補助金等	0
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	0
4	その他の行政コスト 小計	242,281
	行政コスト a	22,262,300

【関連収入】 (千円)

1 使用料・手数料等	7,435,411
2 その他特定財源(国・道からの補助金)	2,191,860
3 一般財源・市税等 b	12,635,029
市税等の投入割合 b/a	56.8%

【コスト計算】 (円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	6,491
1世帯あたりの家庭ごみ年間収集コスト	7,906
1世帯あたりの家庭ごみ年間処理コスト	8,226

※収集・処理コストには退職手当・各種引当金は含みません。

※ 住基人口(H29.4.1現在): 1,946,407人…c

※ 世帯数(H29.4.1現在): 1,040,300世帯

※ 28年度ごみ収集量: 591,462トン

除雪業務

冬期間の都市機能と冬の豊かな生活を維持するため、道路・歩道の除排雪や雪堆積場の管理などのほか、除雪パートナーシップ制度や市民助成トラックといった地域と連携した取り組みも実施しています。



◎除雪経費の内訳(雪対策施設除く)

(単位:千円、%)

	28年度決算	構成比
車道除雪費	2,987,405	14.6
歩道除雪費	681,588	3.3
運搬排雪費	6,662,666	32.7
雪堆積場管理費	2,816,650	13.8
パートナーシップ排雪・市民助成トラック	2,985,195	14.6
その他経費	3,139,518	15.4
職員給・引当金繰入・減価償却費・利子	1,120,942	5.5
合計	20,393,964	100.0

◎幹線道路100mあたりの排雪経費

除雪費 約3,000円
排雪費 約240,000円 ▲ 約80倍

◎全市一斉に出動した場合(1日あたり)

除雪機械 約1,000台
作業員 約3,000人
経費 約1億2,000万円
除雪延長 5,416km (28年度)
(札幌から沖縄県の石垣島を往復するのと同じくらいの距離)

平成28年度の行政コスト

- 除雪業務全体の年間コスト 203億9,396万円
- 市民1人あたり*の市税等の年間投入額 9,853円
- 冬期間(12/1~3/20)1日あたりのコスト 1億8,540万円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	511,522
	(2)退職手当引当金繰入額	35,058
	(3)賞与引当金繰入額	38,876
	小計	585,456
2	(1)物件費	18,898,501
	(2)維持補修費	324,189
	(3)減価償却費	570,945
	小計	19,793,635
3	(1)補助金等	4,281
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	4,281
4	その他の行政コスト 小計	10,592
行政コスト a		20,393,964

【関連収入】

(千円)

1	使用料・手数料等	0
2	その他特定財源(国・道からの補助金)	1,216,583
3	一般財源・市税等 b	19,177,381
市税等の投入割合 b/a		94.0%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	9,853
冬期間1日あたりのコスト a/d	185,399,673

※ 住基人口(H29.4.1現在):1,946,407人…c

※ 28年度冬期間日数:110日…d

(除雪センター設置~解散までの日数)

図書館運営管理業務

市民の身近な情報拠点として、中央図書館及び各区地区図書館運営・管理のほか、区民センターなどの図書室や大通カウンターの運営管理、インターネット蔵書検索・予約システムの提供なども行っています。



◎図書館概要

施設

中央図書館・大通カウンター	
地区図書館	9 館
えほん図書館	1 館
区民センター等図書室	8 箇所
地区センター図書室等	26 箇所
貸出冊数上限(図書)	10 冊
貸出期間(図書)	2 週間

◎28年度実績

(単位：冊、人)

	蔵書冊数	貸出冊数	登録者数
中央図書館	※ 900,618	1,372,928	101,669
地区図書館	791,453	2,315,186	154,566
えほん図書館	18,590	71,831	1,939
区民センター等図書室	229,209	784,707	42,069
地区センター図書室等	768,481	1,858,439	129,928
合計	2,708,351	6,403,091	430,171

※蔵書・貸出冊数には視聴覚資料を含む

※中央図書館には電子書籍を含む

28年度来館者数：1,944,039人 (中央図書館・地区図書館・えほん図書館のみ)

平成28年度の行政コスト

○ 図書館運営管理業務全体の年間コスト	18億2,071万円
○ 市民1人あたり*の市税等の年間投入額	931円
○ 貸出1冊あたり*のコスト	284円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	793,650
	(2)退職手当引当金繰入額	44,487
	(3)賞与引当金繰入額	49,332
	小計	887,469
2	(1)物件費	766,812
	(2)維持補修費	873
	(3)減価償却費	157,515
	小計	925,200
3	(1)補助金等	414
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	414
4	その他の行政コスト 小計	7,630
	行政コスト a	1,820,713

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料等	3,042
2 その他特定財源	4,788
3 一般財源・市税等 b	1,812,883
市税等の投入割合 b/a	99.6%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	931
貸出1冊あたりのコスト a/d	284

※ 住基人口(H29.4.1現在)：1,946,407人…c

※ 28年度貸出冊数：6,403,091冊…d

広報誌作成業務

市民の皆さまに市の情報をお知らせするため、広報誌を毎月発行しています。市政の方針や事業の説明など全市に共通する内容のほか、各区の情報も掲載し、毎月全世界帯にお届けしています。



◎広報さっぽろの概要

- ・市のまちづくりの方針や事業の説明、市からのお知らせ、各種施設の催し案内などを掲載しています。
- ・後ろ8ページは「区民のページ」。区ごとの話題や情報を掲載しています。
- ・毎月10日までに町内会などの協力によりご家庭にお届けしています。

◎発行状況

- ・ 規格 : A4版40ページ
- ・ 発行回数 : 毎月1回
- ・ 発行部数 : 12,279,700 部/年 (28年度実績)

※札幌市HPでも広報誌をご覧いただけます。

<http://www.city.sapporo.jp/somu/koho-shi/>

平成28年度の行政コスト

○ 広報誌作成業務全体の年間コスト	7億8,628万円
○ 市民1人あたり [*] の市税等の年間投入額	349円
○ 広報誌1部あたりのコスト	64円

【経常行政コスト】		(千円)
1	(1)人件費	131,923
	(2)退職手当引当金繰入額	8,941
	(3)賞与引当金繰入額	9,915
	小計	150,779
2	(1)物件費	632,105
	(2)維持補修費	0
	(3)減価償却費	3,091
	小計	635,196
3	(1)補助金等	117
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	117
4	その他の行政コスト 小計	187
行政コスト a		786,280

【関連収入】		(千円)
1	使用料・手数料等	0
2	その他特定財源(国・道からの補助金)	107,168
3	一般財源・市税等 b	679,112
市税等の投入割合 b/a		86.4%

【コスト計算】		(円)
1人あたりの市税等投入額 b/c		349
広報誌1部あたりのコスト a/d		64

※ 住基人口(H29.4.1現在): 1,946,407人…c

※ 28年度発行部数: 12,279,700部…d

児童会館運営管理業務

児童の放課後の居場所をつくることや、異年齢集団での遊びを通して地域における交流を一層深めることによって、児童の校外(放課後)生活を豊かにすることを目標に、児童会館、ミニ児童会館を運営しています。

屯田北児童会館（屯珍館）



◎児童会館概要

施設数と配置方針

- 児童会館 : 104 館
※ 1中学校区に1会館を基本
- ミニ児童会館 : 97 館
※ 小学校区内に児童会館がない地域
- 放課後子ども教室 : 6 館
※ モデル事業

◎28年度実績

(単位:館、日、人)

	館数	延開館日数	延利用者数
児童会館	104	30,779	2,517,173
ミニ児童会館	97	28,589	1,403,943
放課後子ども教室	6	1,505	24,892
合計	207	60,873	3,946,008

平成28年度の行政コスト

○ 児童会館運営管理業務全体の年間コスト	50億909万円
○ 市民1人あたり [*] の市税等の年間投入額	1,721円
○ 延べ利用者1人あたりのコスト	1,269円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	49,974
	(2)退職手当引当金繰入額	3,385
	(3)賞与引当金繰入額	3,754
	小計	57,113
2	(1)物件費	4,610,412
	(2)維持補修費	45,354
	(3)減価償却費	259,783
	小計	4,915,549
3	(1)補助金等	1,350
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	1,350
4	その他の行政コスト 小計	35,079
	行政コスト a	5,009,091

【関連収入】

(千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金)	1,658,660
3 一般財源・市税等 b	3,350,431
市税等の投入割合 b/a	66.9%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	1,721
延べ利用者1人あたりのコスト a/d	1,269

※ 住基人口(H29.4.1現在): 1,946,407人…c

※ 28年度延べ利用者数: 3,946,008人…d

放置自転車対策業務

自転車の乗り入れの多い都心部や地下鉄・JR駅周辺で自転車が放置され、通行を妨げることなどへの対策として、放置自転車を撤去・保管し、一定の費用を徴収して利用者へ返還するなどの業務を行っています。



◎業務概要

[撤去対象]

- ・路上に放置された自転車
- ・駅周辺駐輪場内に長期駐輪されている自転車
- ・有料駐輪場に不正に駐輪している自転車 など

[撤去台数] (28年度実績)

・自転車	15,987 台
・原動機付自転車	33 台
計	16,020 台

[撤去後の保管所]

- ・琴似保管所、桑園保管所、北郷保管所、北1東15保管所 など

[利用者への返還手続き]

- ・各保管場所において、鍵や防犯登録番号などにより確認の上、撤去費用を徴収して返還

《撤去費用》

路上放置された自転車	2,000 円
路上放置された原動機付自転車	4,000 円

平成28年度の行政コスト

○ 放置自転車対策業務全体の年間コスト	8,324万円
○ 市民1人あたり*の市税等の年間投入額	39円
○ 撤去1台あたり*の処理コスト	5,196円

【経常行政コスト】 (千円)

1	(1)人件費	31,643
	(2)退職手当引当金繰入額	1,644
	(3)賞与引当金繰入額	1,823
	小計	35,110
2	(1)物件費	48,128
	(2)維持補修費	0
	(3)減価償却費	0
	小計	48,128
3	(1)補助金等	0
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	0
4	その他の行政コスト 小計	0
行政コスト a		83,238

【関連収入】 (千円)

1 使用料・手数料等	0
2 その他特定財源(国・道からの補助金)	7,820
3 一般財源・市税等 b	75,418
市税等の投入割合 b/a	90.6%

【コスト計算】 (円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	39
撤去1台あたりのコスト a/d	5,196

※ 住基人口(H29.4.1現在):1,946,407人…c

※ 28年度撤去台数:16,020台…d

消防業務

火災など災害における消火活動、人命救助活動をはじめ、火災の発生を未然に防ぐ予防業務など、市民の生命、身体及び財産を火災等から保護する業務を行っています。



◎札幌市消防局の概要

施設及び人員

消防局(本部)	1局
消防署	10署
出張所	41所
消防車両	217台
職員定数	1,736人
消防団組織	
消防団	10団
定員	2,150人

※平成29年4月1日現在

◎平成28年度主要業務実績

区分	項目	実績
予 防	建物への立入検査	21,600件
	危険物施設への立入検査	2,290件
	ガス関係施設への立入検査	691件
警 防	火災出動件数	517件
	救急出動件数	91,426件
	救助出動件数	1,490件
	119番通報受付件数	131,290件
消防団	出動回数	8,441件
	出動人数(延べ)	36,163人

平成28年度の行政コスト

○ 消防業務全体の年間コスト	183億7,426万円
○ 市民1人あたり*の市税等の年間投入額	9,274円

【経常行政コスト】

(千円)

1	(1)人件費	13,331,668
	(2)退職手当引当金繰入額	851,549
	(3)賞与引当金繰入額	944,277
	小計	15,127,494
2	(1)物件費	1,405,820
	(2)維持補修費	14,464
	(3)減価償却費	1,684,267
	小計	3,104,550
3	(1)補助金等	56,516
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	56,516
4	その他の行政コスト 小計	85,703
	行政コスト a	18,374,263

【関連収入】

(千円)

1	使用料・手数料等	47,346
2	その他特定財源(国・道からの補助金)	275,050
3	一般財源・市税等 b	18,051,867
	市税等の投入割合 b/a	98.2%

【コスト計算】

(円)

1人あたりの市税等投入額 b/c	9,274
------------------	-------

※ 住基人口(H29.4.1現在):1,946,407人…c

コールセンター運営業務

札幌市の制度や手続き、施設、行事、公共交通案内について市民の皆さまからの問い合わせに対応することにより、市民サービスの向上などに努めています。



◎概要

・平成15年4月に全国で初めて札幌市が開始したサービスで、電話やFAX、Eメールでの問い合わせに対応しています。

【電話】 011-222-4894
(ツージャ しゃくしょ)
【FAX】 011-221-4894
【開設時間】 8:00~21:00
(年中無休)

◎対応状況(28年度実績)

・対応件数:160,698件

※市民の皆さまからの問い合わせ対応だけでなく、「よくある質問」をホームページで検索できるようにしているほか(よくある質問検索サービス)、職員間の情報共有にも役立てています。

平成28年度の行政コスト

○ コールセンター運営業務全体の年間コスト	9,855万円
○ 市民1人あたり*の市税等の年間投入額	51円
○ 対応1件あたりのコスト	613円

【経常行政コスト】		(千円)
1	(1)人件費	12,974
	(2)退職手当引当金繰入額	967
	(3)賞与引当金繰入額	1,072
	小計	15,013
2	(1)物件費	83,537
	(2)維持補修費	0
	(3)減価償却費	0
	小計	83,537
3	(1)補助金等	0
	(2)社会保障給付	0
	(3)他会計への繰出金	0
	小計	0
4	その他の行政コスト 小計	0
行政コスト a		98,550

【関連収入】		(千円)
1	使用料・手数料等	0
2	その他特定財源(国・道からの補助金)	0
3	一般財源・市税等 b	98,550
市税等の投入割合 b/a		100.0%

【コスト計算】		(円)
1人あたりの市税等投入額 b/c		51
対応1件あたりのコスト a/d		613

※ 住基人口(H29.4.1現在):1,946,407人…c

※ 28年度対応件数:160,698件…d

6. 財政指標

(1) 純資産比率

貸借対照表の純資産と負債の比率を示しています。この比率が高いほど現世代の負担が高く、低いほど将来世代の負担が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
純資産合計 / (負債合計 + 純資産合計)	51.8%	37.0%	36.9%

(2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の、地方債による形成割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
(地方債 + 1年内償還予定地方債) / 有形固定資産	56.8%	55.2%	55.1%

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物や物品といった償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算式	一般会計等	全体	連結
有形固定資産(償却資産)の減価償却累計額 / 取得価額合計	65.4%	60.3%	60.1%

(4) 市民1人あたり資産・負債

貸借対照表の資産・負債を市民1人あたりの金額に割り返したものです。

計算式	一般会計等	全体	連結
資産(負債)合計 / 人口	資産 139万円 負債 67万円	資産 199万円 負債 125万円	資産 205万円 負債 129万円

※人口は平成29年4月1日時点の住民基本台帳による(1,946,407人)

【問い合わせ先】

札幌市財政局財政部企画調査課

電話 (011) 211-2216